

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	鳥取県岩美町
本事業の担当部局名	住民生活課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	岩美町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 岩美町においては、令和6年10月に「第3期岩美町地域創生総合戦略」を策定しており、若年層の転出超過や出生数の減少に歯止めをかけるべく、子育て支援の充実や、婚活支援に取り組んでいる。 令和5年10月～令和6年9月の間の社会増減数は7人増と、人口減少対策には一定の効果がみられるものの、年少人口の割合は11.1%と、前年と同水準となっている。また、全県や近隣自治体との比較では岩美町は25歳から44歳の未婚率が高いことが課題となっている。 <本個別事業の位置付け> 「第3期岩美町地域創生総合戦略」における4つの重点戦略のうち、結婚支援は「Ⅰ 子どもを産み育てられるまちづくり」に該当し、出産・子育て、結婚、あらゆる分野で活躍する社会の実現施策を行うこととする。 本事業は、結婚を支援する取り組みとして位置付け、若者世代を中心に、結婚に伴う経済的負担を軽減させることで、婚姻数の増加を目指す。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		・住宅購入費用のうち町内業者が建築した場合110万円 ・リフォーム費用30万円上限 ※要件緩和分は自治体単費にて実施			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	・住宅購入費用60万円(うち町内業者が建築した場合110万円) ※要件緩和分は自治体単費にて実施			
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	0			

【世帯数積算根拠】

29歳以下申請見込 2世帯 = ① 27件 × ② 20% × ③40%

- ① 指標となる 婚姻件数27件 (令和4年度)
② 婚姻総件数のうち 29歳以下で対象要件(所得)を満たす者の割合見込み
③ 対象者のうち補助対象となる住宅取得者の割合見込み

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000 円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0 円
				(継続補助)			0 円
				合計			1,200,000 円

3. 広報の実施予定

婚姻届の受理時にチラシ配布
町ホームページ掲載

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚組数		組	80 (R6～R9年度累計)	79 (R2～R5年度累計)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.85 (R4年)	
	婚姻件数		件	27 (R4年)	
	婚姻率			1.97 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	40 (R7年度)	0 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R7年度)	0 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	40 (R7年度)	0 (R6年度見込)